

自己資本の充実の状況等について

当行は、自己資本比率規制（第1の柱）に関する2006年金融庁告示第19号（以下、「自己資本比率告示」という。）に基づき、2025年3月期よりパーゼルⅢ最終化基準により自己資本比率を算出しております。

また、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出には標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出には標準的計測手法を採用しております。

以下の記載の開示事項は、2014年金融庁告示第7号（以下、「開示告示」という。）に基づく開示事項になります。

自己資本の構成に関する開示事項

●連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2024年 3月期	2025年 3月期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	51,608	54,321
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,001	2,001
うち、利益剰余金の額	49,667	52,379
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	60	60
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	119	79
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	119	79
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,733	1,668
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,733	1,668
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	53,462	56,069
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	462	412
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	462	412
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	115	97
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—

特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	577	510
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	52,884	55,558
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	404,144	387,856
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	—	—
うち、繰延税金資産	—	—
うち、退職給付に係る資産	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	19,024	18,292
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	423,169	406,148
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	12.49	13.67

●単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2024年 3月期	2025年 3月期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	50,235	52,802
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,001	2,001
うち、利益剰余金の額	48,294	50,861
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	60	60
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,730	1,660
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,730	1,660
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	51,966	54,462
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	461	412
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	461	412
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	461	412
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	51,504	54,050

リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	404,397	388,113
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	—	—
うち、繰延税金資産	—	—
うち、前払年金費用	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	18,501	18,542
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（二）	422,899	406,655
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（二））	12.17	13.29

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項（開示告示第12条第3項第1号）

イ、自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結グループに属する会社と連結財務諸表規則に基づく連結範囲に含まれる会社に相違点はございません。

ロ、連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は以下の2社です。

- ・ 岳洋産業株式会社（店舗用不動産の賃貸管理業）
- ・ 静岡中央信用保証株式会社（信用保証業務）

ハ、自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。

二、連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれない会社及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれる会社はございません。

ホ、連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

2. 自己資本調達手段の概要

（開示告示第10条第3項第1号 第12条第3項第2号）

自己資本調達手段		概要
普通株式	24百万株	完全議決権株式
非累積的永久優先株式	一百万株	
期限付劣後債務	一百万株	

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

※銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

（開示告示第10条第3項第2号）

※連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

（開示告示第12条第3項第3号）

当行では、良質な資産の積上げと着実な収益の積上げによる内部留保の拡大により十分な自己資本を確保するよう努めているとともに、自己資本比率等を指標として健全性を評価しております。また、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク（事務リスク、システムリスク他）等、当行の直面するリスクに関し、それぞれのカテゴリー毎に評価したリスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照することによって、リスクに対して自己資本が十分であるかなど充実度を確認しております。

4. 信用リスクに関する事項

（開示告示第10条第3項第3号 第12条第3項第4号）

イ、信用リスク管理の方針及び手続きの概要

○リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、取引相手先の信用状態の悪化等により、与信取引の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクをいいます。

当行では「信用リスク管理規程」に基づき、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理による「個別与信管理」（取引相手先ごとまたは取引ごとに信用リスクの状況を把握・判断）と、銀行全体のポートフォリオにおいて、特定の大口取引、業種、地域、与信形態など、同種のリスクへの過度の与信集中を回避するなど信用リスクの分散を図る「ポートフォリオ管理」（与信資産全体を一つの集合体として捉え、全体として信用リスクの状況を管理すること）を行っております。

「個別与信管理」については、審査部門が個別債務者毎、個別与信稟議毎に、信用状況、財務分析、資金使途、返済計画・能力等により適切な与信判断をするとともに、実行後は常に個別債務者の信用状況を把握し、定期的に信用格付を実施し、定期的に経営に報告するなど適切な事後管理に努めております。

「ポートフォリオ管理」は、銀行全体の与信ポートフォリオについて、信用リスク管理部署が、大口個社や大口与信グループ、業種別与信の集中度合等について、定期的にモニタリングを行うことにより、与信集中によるリスクを回避しているとともに、信用リスクの計量化、モニタリング結果を定期的に経営に報告するなど適切な管理に努めております。

※信用格付とは、行内の信用格付制度で、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングなどに利用しております。

○自己査定と償却・引当

自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに債権回収の危険性の度合いに応じて資産分類を行うものです。

当行では、金融検査マニュアル等に即した自己査定基準および償却・引当基準を定めており、自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っております。

貸倒引当金は、償却・引当基準に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しております。

「破綻懸念先」「破綻先」「実質破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、個別貸倒引当金の計上等を行っております。

ロ、標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

当行では、保有資産のリスク・ウェイトを判定する上で、すべてのエクスポージャーについて以下の3社の適格格付機関を使用しております。なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っておりません。

・「R&I」「JCR」「Moody's」

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

（開示告示第10条第3項第4号 第12条第3項第5号）

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行では、貸出等の与信取引を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っておりますが、その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行が適用している担保や保証の種類としては、担保では預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めています。保証では、信用保証協会、政府関係機関、地方公共団体および、債務者の親会社による保証が主となっております。担保・保証の評価や管理等の手続きについては、当行が定める行内規定に基づいて、適切な取扱いを行っております。

また、貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証等を対象としており、行内規定に基づいて手続きをしております。

なお、自己資本比率算出にあたっては、自己資本比率告示の要件を満たす適格担保および適格保証、および、貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しております。適格担保の内容としては自行預金、国債、上場株式等、適格保証の内容としては住宅金融支援機構（前住宅金融公庫）や政府関係機関、地方公共団体の保証などが主なものです。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

（開示告示第10条第3項第5号 第12条第3項第6号）

当行では、派生商品取引及び長期決済期間取引は行っておりません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(開示告示第10条第3項第6号 第12条第3項第7号)

当行では、証券化取引へのオリジネーターとしての関与はありません。
また、投資家として当行以外のオリジネーターによる証券化商品の購入はありません。

8. CVAリスクに関する事項

(開示告示第10条第3項第6号の2 第12条第3項第7号の2)

該当事項はありません。

9. マーケット・リスクに関する事項

(開示告示第10条第3項第7号 第12条第3項第8号)

当行では、自己資本比率算出においてマーケット・リスク相当額の算入は行っておりません。

10. オペレーショナル・リスクに関する事項

(開示告示第10条第3項第8号 第12条第3項第9号)

イ. オペレーショナル・リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象が生じることから生じる損失にかかるリスクをいいます。

当行では、リスクに関する包括的な行内規定である「リスク管理基本規程」において、オペレーショナル・リスクとして、事務リスク、システムリスク、法務リスク(リーガルリスク)、風評(評判)リスク、有形資産リスク、人的リスク、その他オペレーショナル・リスクの7つに分類し、オペレーショナル・リスク管理規程を定め管理しております。

また、個別に行内規定を定め、各リスクについて、それぞれ事務部、システム部、コンプライアンス統括部、経営管理部、人事部等の管理部署が個別リスクを管理し、事故データ等の蓄積を行っているほか、リスクを統括する常務会に定期的にリスクの状況に関する報告を行っております。

ロ. 事業規模指標(BI)の算出手法

当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては「標準的計測手法」を採用しております。「標準的計測手法」では、オペレーショナル・リスク相当額を、事業規模要素(BIC)に内部損失乗数(ILM)を乗じて算出します。

また、BICの額は、事業規模指標(BI)の額に、BIの額に応じた掛目(12%、15%、18%)を乗じて算出します。

BIの額は、自己資本比率告示第305条に基づき算出した金利要素(ILDC)、役務要素(SC)、金融商品要素(FC)の合計額としております。

ハ. ILMの算出手法

ILMの値は「1」を使用しております。

二. オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した事業部門の有無

除外した事業部門はありません。

ホ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無

除外した特殊損失はありません。

11. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク

管理の方針及び手続きの概要

(開示告示第10条第3項第9号 第12条第3項第10号)

出資等のリスク管理につきましては、資金証券部において定期的にリスクを評価し、その状況について、ALM委員会や常務会等に報告を行っております。

市場リスクの計測は、バリュー・アット・リスク(以下、「VaR」という。)による分析を行い、VaRの算定にあたっては、分散共分散法(保有期間3ヵ月、信頼区間99%、観測期間5年)を採用しております。

なお、不動産投資法人への出資及びこれに類する出資のリスク・ウェイトの判定は、上場REIT等については株式等エクスポージャーに準じて扱い、私募ファンド等についてはリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーとして扱っております。

12. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(開示告示第10条第3項第10号 第12条第3項第11号)

イ. リスク管理の方針及び手続きの概要

《リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明》

金利リスクとは、金利や為替、株価などの変動によって、保有する資産・負債の価値が変動し損失を被る市場リスクの一区分であり、運用・調達

の金利変動の形態に不一致がある場合、金利変動に伴い資金利鞘が縮小したり、逆鞘になったりすることにより、損失を被るリスクをいいます。

銀行勘定における金利リスクは、預金、貸出金、有価証券など、すべての金利感応資産・負債を計測対象としております。

なお、連結子会社の資産及び負債を加えた金利リスクは、銀行本体の金利リスクと比較して影響が軽微であると判断しており、そのため連結ベースでの計測は行っておりません。

《リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明》

当行では、業務運営上生じる様々な市場関連リスクを認識した上で、それぞれのリスクについて適切な管理運営を行うことにより、リスクの軽減を図ることを、市場リスク管理の基本方針としております。

金利リスク量を適切にコントロールするために、資金証券部が金利リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、計測可能な金利リスクについては金利リスク量を計測し、また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行って、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、当行が抱える金利リスク量や、当行の損益がどのように変動するかを試算しております。

《金利リスク計測の頻度、ヘッジ等金利リスクの削減手法(ヘッジ手段の会計上の取扱を含む)に関する説明》

当行では、資金証券部が金利リスクを含む市場リスクの状況について毎月開催されるALM委員会に報告し、ALM委員会では全体の資産と負債のバランスを管理するなか、定期的に運用・調達のギャップを把握し、金利変動に伴うリスク量の測定を行う等、金利リスクのコントロールを行っております。

なお、金利変動リスクをヘッジするためのデリバティブ取引は行っておりません。

ロ. 銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

《開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII並びに銀行がこれに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項》

△EVE(金利ショックに対する経済価値の減少額)及び△NII(金利ショックに対する金利収益の減少額)については、開示告示等に基づき計測しております。なお、これらの計測にあたっては、以下の前提に基づき計測・管理しております。

a. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

1.25年

b. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

5年

なお、コア預金(流動性預金のうち、引き出されことなく長期間銀行に滞留する預金で、「①過去5年の最低残高」、「②過去5年の最大年間流出量を現在残高から差し引いた額」、「③現在残高の50%相当額」の3項目のうち、最小の額として算出)は、平均満期2.5年、最長満期5年として算出しております。

c. 流動性預金への満期の割当て方法及びその前提

流動性預金への満期の割当ては、金融庁が定める保守的な前提によっております。

d. 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提

貸出の期限前返済や定期預金の早期解約は、金融庁が定める保守的な前提によっております。

e. 複数の通貨の集計方法及びその前提

通貨毎に算出した金利リスクが正値となる通貨のみを単純合算しております。通貨間の相関は考慮しておりません。

f. スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュフローに含めるか否か等)

割引金利にはスプレッドを含めず、キャッシュフローにはスプレッドを含めております。

g. 内部モデルの使用等、△EVE及び△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

内部モデルは使用しておりません。

h. 前事業年度末の開示からの変動に関する説明

2025年3月期の△EVEは、前事業年度末から141百万円減少の7,115百万円となっております。

i. 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当期の△EVEは、重要性テスト(注)の基準値である自己資本の20%以内に収まっており、問題ない水準となっております。

(注)重要性テスト…バーゼルⅢ第2の柱の「銀行勘定の金利リスク規制」に基づき、自己資本に対する△EVE(金利ショックに対する現在価値の減少額)の比率を金融庁がモニタリングするもの。

〈銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項〉

当行では、銀行勘定(資産・負債勘定のうち、貸出金、預金、有価証券など)における金利リスクを算定するにあたり、計量可能なリスクについては、ベース・ポイント・バリュー(BPV)(注1)、ギャップ分析(注2)、VaR(注3)などの計測手法を用いて、計測しております。

また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行い、金利が大きく変動した場合等に想定しうる損失額等の把握を行うとともに、バックテストにより、計測結果の検証を行っております。

(注1) BPV…金利が0.01%変化した場合の時価損益の変化

(注2) ギャップ分析…資産負債の残高を将来の金利改定期ごとに集計して、そのギャップを分析する手法

(注3) VaR…一定の確率の下での予想最大損失額

定量的な開示事項

1. 開示告示第12条第4項第1号

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項（開示告示第10条第4項第1号、第12条第4項第2号）

●信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2024年3月期			
	単体		連結	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク（A） （標準的手法）	404,397	16,175	404,144	16,165
【資産（オン・バランス）項目】 計	401,934	16,077	401,681	16,067
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	452	18	452	18
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	6,268	250	6,268	250
法人等向け	111,042	4,441	111,493	4,459
中小企業等向け及び個人向け	74,413	2,976	74,350	2,974
抵当権付住宅ローン	61,557	2,462	61,557	2,462
不動産取得等事業向け	90,335	3,613	90,334	3,613
三月以上延滞等	64	2	129	5
取立未決済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	4,375	175	4,375	175
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	22,094	883	21,258	850
（うち出資等のエクスポージャー）	22,094	883	21,258	850
上記以外	13,562	542	13,693	547
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	2,125	85	2,125	85
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	6,131	245	6,099	243
（うち上記以外のエクスポージャー）	5,305	212	5,468	218
証券化	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	17,769	710	17,769	710
（うちルック・スルー方式）	16,245	649	16,245	649
（うちマデート方式）	1,523	60	1,523	60
（うち蓋然性方式（250%））	—	—	—	—
（うち蓋然性方式（400%））	—	—	—	—
（うちフォールバック方式（1250%））	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
【オフ・バランス取引等項目】 計	2,462	98	2,462	98
原契約期間が1年以下のコミットメント	98	3	98	3
原契約期間が1年超のコミットメント	1,261	50	1,261	50
信用供与に直接的に代替する偶発債務	1,103	44	1,103	44
（うち借入金の保証）	1,103	44	1,103	44
オペレーショナル・リスク（B） （基礎的手法）	18,501	740	19,024	760
総所要自己資本額（A）+（B）	422,899	16,915	423,169	16,926

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

●リスク・アセットの額及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2025年3月期			
	単体		連結	
	リスク・アセット等	所要自己資本額	リスク・アセット等	所要自己資本額
信用リスク (A) (標準的手法)	388,113	15,524	387,856	15,514
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	450	18	450	18
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	6,660	266	6,660	266
(うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	2,500	100	2,500	100
カバード・ボンド向け	—	—	—	—
法人等向け (特定貸付債権向けを含む)	117,263	4,690	117,713	4,708
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	54,110	2,164	54,110	2,164
(うちトラザクター向け)	482	19	482	19
不動産関連向け	135,377	5,415	135,377	5,415
(うち自己居住用不動産等向け)	65,175	2,607	65,175	2,607
(うち賃貸用不動産向け)	52,750	2,110	52,750	2,110
(うち事業用不動産関連向け)	12,325	493	12,325	493
(うちその他不動産関連向け)	5,126	205	5,126	205
(うちADC向け)	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	3,292	131	3,292	131
延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く)	3,076	123	3,120	124
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	652	26	585	23
取立未決済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	4,807	192	4,807	192
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
株式等	22,921	916	22,085	883
上記以外	16,397	655	16,549	661
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のもにに係るエクスポージャー)	3,375	135	3,375	135
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	5,509	220	5,505	220
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー)	2,152	86	2,152	86
(うち上記以外のエクスポージャー)	5,360	214	5,516	220
証券化	—	—	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—
(うち短期STC要件適用分)	—	—	—	—
(うち不良債権証券化適用分)	—	—	—	—
(うちSTC・不良債権証券化適用対象外分)	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	23,102	924	23,102	924
(うちルック・スルー方式)	21,595	863	21,595	863
(うちマंडレート方式)	1,507	60	1,507	60
(うち蓋然性方式 (250%))	—	—	—	—
(うち蓋然性方式 (400%))	—	—	—	—
(うちフォールバック方式 (1250%))	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 (B) (標準的計測手法)	18,542	741	18,292	731
総所要自己資本額 (A) + (B)	406,655	16,266	406,148	16,245

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット等×4%

2. 「延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く)」は、バーゼルⅢ最終化に基づき、三月以上延滞先を含む要管理先以下の債務者に係るエクスポージャーとしております。

●マーケット・リスクに関する事項

当行では、自己資本比率算出においてマーケット・リスク相当額の算入は行っておりません。

●オペレーショナル・リスク相当額の算出に関する事項

(単位：百万円)

		2025年3月期	
		単体	連結
金利要素 (ILDC)	(A)	10,179	10,184
役務要素 (SC)	(B)	1,669	1,524
金融商品要素 (FC)	(C)	512	486
事業規模指標 (BI)	(D) = (A) + (B) + (C)	12,361	12,194
事業規模要素 (BIC)	(E) = (D) × 12%	1,483	1,463

(注) オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたり、ILMの値は「1」を使用しております。

3. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）（開示告示第10条第4項第2号、第12条第4項第3号）

●信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

【単体】 (単位：百万円) 【連結】 (単位：百万円)

2024年3月期					
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャーの 期末残高
		貸出金、 その他の資産	有価証券	デリバティブ 取引	
国 内 計	817,258	718,881	98,377	—	1,068
国 外 計	5,953	—	5,953	—	—
地 域 別 合 計	823,211	718,881	104,330	—	1,068
製 造 業	91,612	66,420	25,192	—	19
農 業・林 業	178	178	—	—	—
漁 業	62	62	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	29	29	—	—	—
建 設 業	64,239	63,323	916	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	11,680	5,680	6,000	—	—
情 報 通 信 業	4,554	2,235	2,318	—	—
運輸業・郵便業	23,107	21,877	1,229	—	—
卸・小 売 業	48,571	46,029	2,541	—	1,004
金融・保険業	121,285	106,024	15,261	—	—
不 動 産 業	33,158	31,522	1,635	—	—
不動産賃貸管理業	36,582	35,868	714	—	—
物 品 賃 貸 業	3,960	3,960	—	—	—
情報研・開・発・ソフトウェア業	4,487	4,487	—	—	—
宿 泊 業	5,268	5,268	—	—	—
飲 食 業	6,318	6,318	—	—	1
生活関連サービス業・娯楽業	5,561	5,511	50	—	0
教育・学習支援業	1,468	1,468	—	—	—
医 療・福 祉	33,543	33,493	50	—	—
その他のサービス	11,352	10,173	1,178	—	—
国・地方公共団体	47,053	1,210	45,842	—	—
個人による貸家業	74,791	74,791	—	—	—
個 人	175,550	175,550	—	—	43
そ の 他	18,794	17,395	1,399	—	—
業 種 別 計	823,211	718,881	104,330	—	1,068
1 年 以 下	62,359	54,333	8,025	—	
1年超3年以下	48,999	32,090	16,909	—	
3年超5年以下	40,926	35,410	5,515	—	
5年超7年以下	81,181	69,915	11,266	—	
7年超10年以下	107,714	94,964	12,749	—	
10 年 超	332,343	307,766	24,577	—	
期間の定めのないもの	149,686	124,400	25,286	—	
残存期間別合計	823,211	718,881	104,330	—	

(注) 1. 「貸出金、その他の資産」項目には、貸出金、コミットメント、現金預け金、コールローン等が計上されています。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。
3. エクスポージャーの内訳については、「貸出金、その他の資産」「有価証券」「デリバティブ取引」に区分し、従来業種別でその他に区分していたエクスポージャー等を詳細に区分し表示しております。

2024年3月期					
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャーの 期末残高
		貸出金、 その他の資産	有価証券	デリバティブ 取引	
国 内 計	818,274	719,031	99,243	—	1,159
国 外 計	5,953	—	5,953	—	—
地 域 別 合 計	824,228	719,031	105,197	—	1,159
製 造 業	92,314	66,420	25,894	—	19
農 業・林 業	178	178	—	—	—
漁 業	62	62	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	29	29	—	—	—
建 設 業	64,239	63,323	916	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	12,183	5,680	6,502	—	—
情 報 通 信 業	4,554	2,235	2,318	—	—
運輸業・郵便業	23,107	21,877	1,229	—	—
卸・小 売 業	48,571	46,029	2,541	—	1,004
金融・保険業	120,155	106,024	14,131	—	—
不 動 産 業	33,158	31,522	1,635	—	—
不動産賃貸管理業	36,572	35,868	704	—	—
物 品 賃 貸 業	3,960	3,960	—	—	—
情報研・開・発・ソフトウェア業	4,487	4,487	—	—	—
宿 泊 業	5,268	5,268	—	—	—
飲 食 業	6,318	6,318	—	—	1
生活関連サービス業・娯楽業	5,561	5,511	50	—	0
教育・学習支援業	1,468	1,468	—	—	—
医 療・福 祉	33,543	33,493	50	—	—
その他のサービス	11,352	10,173	1,178	—	—
国・地方公共団体	47,854	1,210	46,643	—	—
個人による貸家業	74,791	74,791	—	—	—
個 人	175,550	175,550	—	—	133
そ の 他	18,944	17,545	1,399	—	—
業 種 別 計	824,228	719,031	105,197	—	1,159
1 年 以 下	62,359	54,333	8,025	—	
1年超3年以下	48,999	32,090	16,909	—	
3年超5年以下	41,429	35,410	6,018	—	
5年超7年以下	81,982	69,915	12,067	—	
7年超10年以下	108,113	94,964	13,148	—	
10 年 超	332,343	307,766	24,577	—	
期間の定めのないもの	149,000	124,550	24,450	—	
残存期間別合計	824,228	719,031	105,197	—	

(注) 1. 「貸出金、その他の資産」項目には、貸出金、コミットメント、現金預け金、コールローン等が計上されています。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。
3. エクスポージャーの内訳については、「貸出金、その他の資産」「有価証券」「デリバティブ取引」に区分し、従来業種別でその他に区分していたエクスポージャー等を詳細に区分し表示しております。

●信用リスクに関するエクスポージャー及び延滞エクスポージャーの期末残高

【単体】

(単位：百万円)

2025年3月期					
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				延滞 エクスポージャーの 期末残高
		貸出金、 その他の資産	有価証券	デリバティブ 取引	
国 内 計	828,204	728,133	100,070	—	6,036
国 外 計	5,451	—	5,451	—	—
地 域 別 合 計	833,656	728,133	105,522	—	6,036
製 造 業	91,267	66,452	24,814	—	1,156
農 業・林 業	168	168	—	—	—
漁 業	62	62	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	103	103	—	—	—
建 設 業	65,749	64,833	916	—	425
電気・ガス・熱供給・水道業	11,441	4,474	6,967	—	219
情 報 通 信 業	4,230	2,168	2,061	—	4
運輸業・郵便業	22,459	21,049	1,410	—	83
卸・小 売 業	47,618	45,492	2,126	—	1,259
金 融 ・ 保 険 業	120,128	105,118	15,009	—	—
不 動 産 業	38,110	36,475	1,635	—	18
不動産賃貸管理業	35,603	34,889	714	—	317
物 品 賃 貸 業	3,679	3,679	—	—	90
学術研究・専門・技術サービス業	4,537	4,537	—	—	0
宿 泊 業	4,487	4,487	—	—	1,002
飲 食 業	6,173	6,173	—	—	82
生活関連サービス業・娯楽業	5,376	5,326	50	—	111
教育・学習支援業	1,470	1,470	—	—	—
医 療 ・ 福 祉	32,881	32,801	80	—	457
その他のサービス	11,504	10,497	1,007	—	26
国・地方公共団体	46,869	1,028	45,841	—	—
個人による貸家業	79,323	79,323	—	—	74
個 人	178,484	178,484	—	—	704
そ の 他	21,923	19,035	2,887	—	—
業 種 別 計	833,656	728,133	105,522	—	6,036
1 年 以 下	64,287	52,460	11,827		
1年超3年以下	43,326	29,184	14,141		
3年超5年以下	53,405	45,494	7,910		
5年超7年以下	75,457	63,305	12,152		
7年超10年以下	106,140	96,388	9,751		
10 年 超	340,763	316,239	24,524		
期間の定めのないもの	150,274	125,060	25,214		
残存期間別合計	833,656	728,133	105,522	—	—

(注) 1.「貸出金、その他の資産」項目には、貸出金、コミットメント、現金預け金、コールローン等が計上されています。
2.「延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、または要管理先以下の債務者に係るエクスポージャーとしております。
3.エクスポージャーの内訳については、「貸出金、その他の資産」「有価証券」「デリバティブ取引」に区分し、従来業種別でその他に区分していたエクスポージャー等を詳細に区分し表示しております。

【連結】

(単位：百万円)

2025年3月期					
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				延滞 エクスポージャーの 期末残高
		貸出金、 その他の資産	有価証券	デリバティブ 取引	
国 内 計	829,224	728,288	100,936	—	6,101
国 外 計	5,451	—	5,451	—	—
地 域 別 合 計	834,676	728,288	106,388	—	6,101
製 造 業	91,969	66,452	25,517	—	1,156
農 業・林 業	168	168	—	—	—
漁 業	62	62	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	103	103	—	—	—
建 設 業	65,749	64,833	916	—	425
電気・ガス・熱供給・水道業	11,943	4,474	7,469	—	219
情 報 通 信 業	4,230	2,168	2,061	—	4
運輸業・郵便業	22,459	21,049	1,410	—	83
卸・小 売 業	47,618	45,492	2,126	—	1,259
金 融 ・ 保 険 業	118,998	105,118	13,879	—	—
不 動 産 業	38,110	36,475	1,635	—	18
不動産賃貸管理業	35,593	34,889	704	—	317
物 品 賃 貸 業	3,679	3,679	—	—	90
学術研究・専門・技術サービス業	4,537	4,537	—	—	0
宿 泊 業	4,487	4,487	—	—	1,002
飲 食 業	6,173	6,173	—	—	82
生活関連サービス業・娯楽業	5,376	5,326	50	—	111
教育・学習支援業	1,470	1,470	—	—	—
医 療 ・ 福 祉	32,881	32,801	80	—	457
その他のサービス	11,504	10,497	1,007	—	26
国・地方公共団体	47,671	1,028	46,642	—	—
個人による貸家業	79,323	79,323	—	—	74
個 人	178,484	178,484	—	—	769
そ の 他	22,078	19,190	2,887	—	—
業 種 別 計	834,676	728,288	106,388	—	6,101
1 年 以 下	64,287	52,460	11,827		
1年超3年以下	43,828	29,184	14,643		
3年超5年以下	53,405	45,494	7,910		
5年超7年以下	76,657	63,305	13,352		
7年超10年以下	106,140	96,388	9,751		
10 年 超	340,763	316,239	24,524		
期間の定めのないもの	149,593	125,215	24,378		
残存期間別合計	834,676	728,288	106,388	—	—

(注) 1.「貸出金、その他の資産」項目には、貸出金、コミットメント、現金預け金、コールローン等が計上されています。
2.「延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、または要管理先以下の債務者に係るエクスポージャーとしております。
3.エクスポージャーの内訳については、「貸出金、その他の資産」「有価証券」「デリバティブ取引」に区分し、従来業種別でその他に区分していたエクスポージャー等を詳細に区分し表示しております。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、投資損失引当金勘定の期末残高及び期中増減額

【単体】

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期
一般貸倒引当金	—	1,357	—	373	—	1,730
	2025年3月期	1,730	—	△70	—	1,660
個別貸倒引当金	—	2,041	—	422	—	2,464
	2025年3月期	2,464	—	△229	—	2,234
投資損失引当金	—	—	—	—	—	—
	2025年3月期	—	—	—	—	—
合 計	—	3,398	—	796	—	4,194
	2025年3月期	4,194	—	△299	—	3,895

【連結】

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期
一般貸倒引当金	—	1,357	—	376	—	1,733
	2025年3月期	1,733	—	△65	—	1,668
個別貸倒引当金	—	2,174	—	421	—	2,596
	2025年3月期	2,596	—	△258	—	2,337
投資損失引当金	—	—	—	—	—	—
	2025年3月期	—	—	—	—	—
合 計	—	3,531	—	798	—	4,330
	2025年3月期	4,330	—	△323	—	4,006

●個別貸倒引当金の地域別及び業種別内訳

【単体】

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期
国 内 計	2,041	2,464	422	△229	2,464	2,234
国 外 計	—	—	—	—	—	—
地 域 別 計	2,041	2,464	422	△229	2,464	2,234
製 造 業	448	434	△14	62	434	496
農 業・林 業	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建 設 業	108	90	△18	△12	90	78
電気・ガス・熱供給・水道業	149	117	△31	△16	117	100
情 報 通 信 業	—	—	—	0	—	0
運 輸 業 ・ 郵 便 業	0	0	0	6	0	6
卸・小 売 業	95	1,106	1,011	△130	1,106	975
金 融 ・ 保 険 業	—	—	—	—	—	—
不 動 産 業	465	6	△459	△1	6	5
不動産賃貸管理業	82	86	3	△12	86	74
物 品 賃 貸 業	—	34	34	△0	34	33
学術研究・専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—
宿 泊 業	547	375	△171	△83	375	292
飲 食 業	32	29	△2	△11	29	18
生活関連サービス業・娯楽業	34	29	△4	△5	29	23
教育・学習支援業	—	—	—	—	—	—
医 療 ・ 福 祉	33	138	105	△25	138	113
その他のサービス	0	1	0	1	1	2
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人による貸家業	29	—	△29	—	—	—
個 人	5	4	△1	△1	4	2
そ の 他	7	7	0	0	7	7
業 種 別 計	2,041	2,464	422	△229	2,464	2,234

【連結】

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期
国 内 計	2,174	2,596	421	△258	2,596	2,337
国 外 計	—	—	—	—	—	—
地 域 別 計	2,174	2,596	421	△258	2,596	2,337
製 造 業	448	434	△14	62	434	496
農 業・林 業	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建 設 業	108	90	△18	△12	90	78
電気・ガス・熱供給・水道業	149	117	△31	△16	117	100
情 報 通 信 業	—	—	—	0	—	0
運 輸 業 ・ 郵 便 業	0	0	0	6	0	6
卸・小 売 業	95	1,106	1,011	△130	1,106	975
金 融 ・ 保 険 業	—	—	—	—	—	—
不 動 産 業	465	6	△459	△1	6	5
不動産賃貸管理業	82	86	3	△12	86	74
物 品 賃 貸 業	—	34	34	△0	34	33
学術研究・専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—
宿 泊 業	547	375	△171	△83	375	292
飲 食 業	32	29	△2	△11	29	18
生活関連サービス業・娯楽業	34	29	△4	△5	29	23
教育・学習支援業	—	—	—	—	—	—
医 療 ・ 福 祉	33	138	105	△25	138	113
その他のサービス	0	1	0	1	1	2
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人による貸家業	29	0	△29	△0	0	—
個 人	138	135	△2	△29	135	106
そ の 他	7	7	0	0	7	7
業 種 別 計	2,174	2,596	421	△258	2,596	2,337

●業種別の貸出金償却の額

該当事項はありません。

●リスク・ウェイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位：百万円)

	2024年3月期			
	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	単体		連結	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	205,914	—	206,716
10%	—	48,458	—	48,458
20%	32,893	—	32,893	—
35%	—	175,996	—	175,996
50%	27,278	—	28,179	—
75%	2,000	105,937	2,000	105,853
100%	12,874	206,443	12,874	205,769
150%	—	43	—	86
250%	1,350	2,452	1,350	2,439
1250%	—	—	—	—
合 計	76,396	745,246	77,297	745,319

(注) 1.「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2.「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

●ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの額の内訳

【単体】(単位：百万円) 【連結】(単位：百万円)

資産クラス	2025年3月期					
	CCF・信用リスク削減効果適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減効果適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (%)
	オンバランス資産項目	オフバランス資産項目	オンバランス資産項目	オフバランス資産項目		
現金	8,910	—	8,910	—	—	0.00
我が国の中央政府及び中央銀行向け	108,662	—	108,662	—	—	0.00
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	15,696	—	15,696	—	—	0.00
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	4,507	—	4,507	—	450	10.00
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	23,439	—	23,439	—	6,660	28.42
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	10,000	—	10,000	—	2,500	25.00
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	155,206	4,167	155,206	2,218	117,263	74.49
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	76,674	16,087	76,674	1,901	54,110	68.86
(うちトラントクター向け)	—	10,726	—	1,072	482	44.98
不動産関連向け	290,672	—	290,672	—	135,377	46.57
(うち自己居住用不動産等向け)	181,869	—	181,869	—	65,175	35.84
(うち賃貸用不動産向け)	86,457	—	86,457	—	52,750	61.01
(うち事業用不動産関連向け)	13,704	—	13,704	—	12,325	89.94
(うちその他不動産関連向け)	8,641	—	8,641	—	5,126	59.32
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	3,292	—	3,292	—	3,292	100.00
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	2,883	69	2,883	25	3,076	105.79
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	684	—	684	—	652	95.31
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	104,508	—	104,508	—	4,807	4.60
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	22,921	—	22,921	—	22,921	100.00
合 計	818,061	20,324	818,061	4,145	348,613	

(注) 2025年3月期より開示しております。

資産クラス	2025年3月期					
	CCF・信用リスク削減効果適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減効果適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (%)
	オンバランス資産項目	オフバランス資産項目	オンバランス資産項目	オフバランス資産項目		
現金	8,910	—	8,910	—	—	0.00
我が国の中央政府及び中央銀行向け	109,463	—	109,463	—	—	0.00
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	15,696	—	15,696	—	—	0.00
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	4,507	—	4,507	—	450	10.00
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	23,439	—	23,439	—	6,660	28.42
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	10,000	—	10,000	—	2,500	25.00
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	156,107	4,167	156,107	2,218	117,713	74.35
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	76,674	16,087	76,674	1,901	54,110	68.86
(うちトラントクター向け)	—	10,726	—	1,072	482	44.98
不動産関連向け	290,672	—	290,672	—	135,377	46.57
(うち自己居住用不動産等向け)	181,869	—	181,869	—	65,175	35.84
(うち賃貸用不動産向け)	86,457	—	86,457	—	52,750	61.01
(うち事業用不動産関連向け)	13,704	—	13,704	—	12,325	89.94
(うちその他不動産関連向け)	8,641	—	8,641	—	5,126	59.32
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	3,292	—	3,292	—	3,292	100.00
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	2,912	69	2,912	25	3,120	106.23
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	617	—	617	—	585	94.82
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	104,508	—	104,508	—	4,807	4.60
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	22,085	—	22,085	—	22,085	100.00
合 計	818,889	20,324	818,889	4,145	348,204	

(注) 2025年3月期より開示しております。

●ポートフォリオの区分ごとのCCF適用後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額の内訳

【単位】 (単位：百万円)

リスク・ウェイト	2025年3月期															
	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)															
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.5%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	62.5%
資産クラス																
現金	8,910	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	108,662	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	15,696	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	4,507	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	9,344	—	14,028	—	—	—	—	—	—	66	—	—	—
(うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	—	—	—	5,000	—	5,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け (特定貸付債権向けを含む)	—	—	—	14,450	—	—	—	—	1,500	—	—	—	31,047	—	—	—
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	407	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,072	—	—	—	—
(うちトラランザクター向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,072	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	39,975	21,950	64,617	93	7,695	117	23,531	145	18,044	26,245	112	21,582	12
(うち自己居住用不動産等向け)	—	—	—	39,975	21,950	48,081	93	—	117	23,531	—	—	26,245	—	—	12
(うち賃貸用不動産向け)	—	—	—	—	—	16,536	—	7,695	—	—	145	18,044	—	112	12,940	—
(うち事業用不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,641	—
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等 (自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	36	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	56,224	48,284	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

リスク・ウェイト	2025年3月期															
	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)															
	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%	250%	400%	その他	合計
資産クラス																
現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,910
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	108,662
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,696
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,507
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	23,439
(うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,000
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け (特定貸付債権向けを含む)	500	3,970	—	48,372	—	—	57,585	—	—	—	—	—	—	—	—	157,425
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	72,866	—	—	—	—	4,229	—	—	—	—	—	—	—	—	78,575
(うちトラランザクター向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,072
不動産関連向け	27,263	10,620	—	—	2,154	—	—	20,309	6,066	—	—	132	—	—	—	290,672
(うち自己居住用不動産等向け)	21,780	79	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	181,869
(うち賃貸用不動産向け)	—	10,541	—	—	—	—	—	20,309	—	—	—	132	—	—	—	86,457
(うち事業用不動産関連向け)	5,483	—	—	—	2,154	—	—	—	6,066	—	—	—	—	—	—	13,704
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,641
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,292	—	—	—	3,292
延滞等 (自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く)	—	—	—	—	—	—	1,736	—	—	—	—	1,135	—	—	—	2,908
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	684	—	—	—	—	—	—	—	—	684
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	104,508
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22,921	—	—	22,921

(注) 2025年3月期より開示しております。

【連結】

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2025年3月期																
	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)																
資産クラス	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.5%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	62.5%	
現金	8,910	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
我が国の中央政府及び中央銀行向け	109,463	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
我が国の地方公共団体向け	15,696	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
我が国の政府関係機関向け	—	4,507	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	9,344	—	14,028	—	—	—	—	—	—	66	—	—	—	
(うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	—	—	—	5,000	—	5,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	—	—	—	14,450	—	—	—	—	—	1,500	—	—	31,947	—	—	—	
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中堅中小企業等向け及び個人向け	407	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,072	—	—	—	—	
(うちトランザクター向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,072	—	—	—	—	
不動産関連向け	—	—	—	39,975	21,950	64,617	93	7,695	117	23,531	145	18,044	26,245	112	21,582	12	
(うち自己居住用不動産等向け)	—	—	—	39,975	21,950	48,081	93	—	117	23,531	—	—	26,245	—	—	12	
(うち賃貸用不動産向け)	—	—	—	—	—	16,536	—	7,695	—	—	145	18,044	—	112	12,940	—	
(うち事業用不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,641	—	
(うちA D C向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	36	—	—	—	
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用保証協会等による保証付	56,224	48,284	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

リスク・ウェイト		2025年3月期															
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)															
資産クラス	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%	250%	400%	その他	合計	
現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,910	
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	109,463	
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,696	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,507	
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	23,439	
(うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,000	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	500	3,970	—	48,372	—	—	57,585	—	—	—	—	—	—	—	—	158,326	
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	72,866	—	—	—	—	4,229	—	—	—	—	—	—	—	—	78,575	
(うちトランザクター向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,072	
不動産関連向け	27,263	10,620	—	—	2,154	—	—	20,309	6,066	—	—	132	—	—	—	290,672	
(うち自己居住用不動産等向け)	21,780	79	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	181,869	
(うち賃貸用不動産向け)	—	10,541	—	—	—	—	—	20,309	—	—	—	132	—	—	—	86,457	
(うち事業用不動産関連向け)	5,483	—	—	—	2,154	—	—	—	6,066	—	—	—	—	—	—	13,704	
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,641	
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,292	—	—	—	3,292	
延滞等 (自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	—	—	—	—	—	—	1,736	—	—	—	—	1,096	—	—	—	2,870	
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	684	—	—	—	—	—	—	—	—	684	
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	104,508	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22,085	—	—	22,085	

(注) 2025年3月期より開示しております。

●リスク・ウェイトの区分ごとの内訳

【単体】

(単位：百万円) 【連結】

(単位：百万円)

	2025年3月期					2025年3月期			
	オンバランスシートの エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク 削減手法適用前)	オフバランスシートの エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク 削減手法適用前)	CCFの 加重平均値 (%)	信用リスクのエク スポージャーの額 (CCF・信用リスク 削減手法適用後)		オンバランスシートの エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク 削減手法適用前)	オフバランスシートの エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク 削減手法適用前)	CCFの 加重平均値 (%)	信用リスクのエク スポージャーの額 (CCF・信用リスク 削減手法適用後)
40%未満	414,967	—	—	414,967	40%未満	415,768	—	—	415,768
40%～70%	149,889	11,226	11.34	151,162	40%～70%	150,790	11,226	11.34	152,062
75%	86,501	5,697	16.78	87,457	75%	86,501	5,697	16.78	87,457
80%	—	—	—	—	80%	—	—	—	—
85%	47,766	842	72.03	48,372	85%	47,766	842	72.03	48,372
90%～100%	65,104	2,494	51.54	66,390	90%～100%	65,104	2,494	51.54	66,390
105%～130%	26,375	—	—	26,375	105%～130%	26,375	—	—	26,375
150%	4,535	64	38.27	4,559	150%	4,496	64	38.27	4,521
250%	22,921	—	—	22,921	250%	22,085	—	—	22,085
400%	—	—	—	—	400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	1250%	—	—	—	—
合計	818,061	20,324	20.39	822,207	合計	818,889	20,324	20.39	823,034

(注) 2025年3月期より開示しております。

(注) 2025年3月期より開示しております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項（開示告示第10条第4項第3号、第12条第4項第4号）

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2024年3月期		2025年3月期	
	単体	連結	単体	連結
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	1,246	1,246	927	927
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	12,159	12,159	14,673	14,673

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (開示告示第10条第4項第4号、第12条第4項第5号)

派生商品取引及び長期決済期間取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項（開示告示第10条第4項第5号、第12条第4項第6号）

当行では、証券化取引へのオリジネーターとしての関与はありません。また、投資家として当行以外のオリジネーターによる証券化商品の購入はありません。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 (開示告示第10条第4項第7号、第12条第4項第8号)

●銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額及び時価

【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月期		2025年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	39,136		39,273	
上記に該当しない出資等	2,188		2,188	
合計	41,324	41,324	41,462	41,462

【連結】

(単位：百万円)

	2024年3月期		2025年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	40,084		39,927	
上記に該当しない出資等	1,048		1,048	
合計	41,132	41,132	40,976	40,976

●銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2024年3月期		2025年3月期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	1,891	1,891	366	366
償却額	0	0	0	0

●貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2024年3月期		2025年3月期	
	単体	連結	単体	連結
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	15,647	16,251	13,728	13,993
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 (開示告示第10条第4項第8号、第12条第4項第9号)

●リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2024年3月期		2025年3月期	
	単体	連結	単体	連結
リスク・スルー方式	21,480	21,480	18,100	18,100
マンドレート方式	1,523	1,523	1,678	1,678
蓋然性方式 (250%)	—	—	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—	—	—

- (注) 1. リスク・スルー方式とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットを算出し、足し上げたものを当該ファンドの総資産額で除することで、リスク・ウェイトを計算する方式です。
2. マンドレート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定して個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げたものを当該ファンドの総資産額で除することで、リスク・ウェイトを計算する方式です。
3. 蓋然性方式 (250%・400%) とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%又は400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合、250%又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
4. フォールバック方式 (1250%) とは、リスク・スルー方式、マンドレート方式、蓋然性方式が適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

9. 金利リスクに関する事項 (開示告示第10条第4項第9号、第12条第4項第10号)

●銀行勘定における金利リスクに関する事項

【IRRBB 1:金利リスク】

【単体】

(単位：百万円)

	ΔEVE		ΔNII	
	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期
上方パラレルシフト	6,288	6,405	0	0
下方パラレルシフト	0	0	0	421
スティープ化	7,256	7,115		
フラット化				
短期金利上昇				
短期金利低下				
最大値	7,256	7,115	0	421
自己資本の額	51,504		54,050	

【連結】

(単位：百万円)

	ΔEVE		ΔNII	
	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期
上方パラレルシフト	6,288	6,405	0	0
下方パラレルシフト	0	0	0	421
スティープ化	7,256	7,115		
フラット化				
短期金利上昇				
短期金利低下				
最大値	7,256	7,115	0	421
自己資本の額	52,884		55,558	